

■令和元年度の主な事業

分野	事業名	金額 (単位:万円)	事業内容
こども	道の駅「石鳥谷」施設再編事業	8,766 (1,901)	道の駅「石鳥谷」の魅力や利便性の向上を図るため、施設再編基本構想・基本計画を策定したほか、施設の実施設計や支障物件の撤去などを実施しました。
	産業団地整備事業	9,754	二枚橋地区の産業用地開発のため、産業団地の造成工事や周辺道路などのインフラ整備工事を進めました。
暮らし	道の駅整備事業	4億1,535 (3,848)	道の駅を核とした地域の連携強化を図り、道路利用者に安全で快適な交通環境を提供するため、道の駅「はなまき西南」の施設整備を進めました。
	総合花巻病院移転整備支援事業	5億8,500	地域医療の中核を担う総合花巻病院の移転整備事業の実現に向けた支援を行い、移転整備が完了しました。
	地域医療ビジョン推進事業	1,648	将来の医療供給体制を確保するため、岩手医科大学附属病院利用者連絡バスの運行など、地域医療ビジョンに掲げる施策を推進しました。
人々	東和コミュニティセンター整備事業	4億4,523	東和地域の地域づくり活動や生涯学習活動などの市民活動拠点として、東和コミュニティセンターを整備しました。
	小学生医療費助成事業	3,048	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、令和元年8月から医療費助成分を控除した費用を窓口で支払う現物給付方式を導入しました。
	岩手県立大迫高等学校生徒確保対策事業	454	岩手県立大迫高等学校の生徒確保のため、全国から高校生をおおはさま留学生を募集し、受け入れを実施しました。
地域	定住促進事業	5,572	市内への移住・定住を促進するため、親世帯との同居・近居、生活サービス拠点に住宅を取得した子育て世帯に奨励金を交付。さらに、移住希望者に対し住宅取得費用などの支援を行いました。
	シティプロモーション推進事業	704	障がいのあるアーティストの作品でJR花巻駅をラッピングする「花巻アートステーション」を実施するなど、新たな魅力発信を行いました。

※金額のうちカッコ書きの数値は、前年度予算から繰り越された事業の決算額です

歳出 481億4,158万円

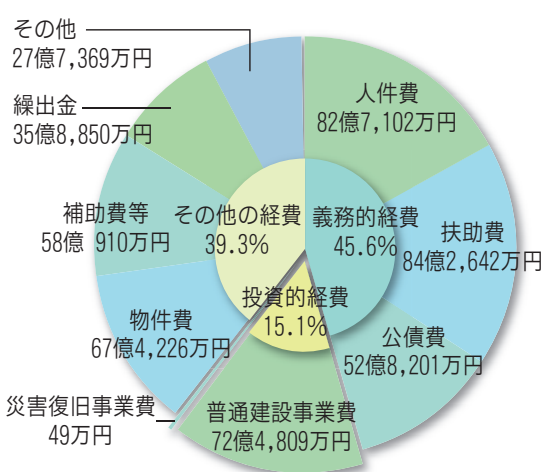
【歳出決算額内訳】

		(単位:万円)			
項目		元年度	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	82億7,102	17.2%	8,693	1.1%
	扶助費	84億2,642	17.5%	2億9,837	3.7%
	公債費	52億8,201	10.9%	△1億7,022	△3.1%
	元金	50億1,458	10.4%	△1億2,377	△2.4%
	利子	2億6,743	0.5%	△4,645	△14.8%
	小 計	219億7,945	45.6%	2億1,508	1.0%
投資的経費	普通建設事業費	72億4,809	15.1%	1億9,118	2.7%
	災害復旧事業費	49	0.0%	△1億2,918	△99.6%
	小 計	72億4,858	15.1%	6,200	0.9%
その他の経費	物件費	67億4,226	14.0%	4億2,733	6.8%
	補助費等	58億 910	12.1%	2,464	0.4%
	繰出金	35億8,850	7.5%	3,520	1.0%
	投資及び出資貸付金	12億 354	2.5%	△3,422	△2.8%
	維持補修費	8億2,465	1.7%	△1億 305	△11.1%
	積立金	7億4,550	1.5%	△11億5,774	△60.8%
小 計		189億1,355	39.3%	△8億 784	△4.1%
合 計		481億4,158	100.0%	△5億3,076	△1.1%

※端数処理の関係で構成比の計は各項目の積み上げと一致しない場合があります

＊性質別歳出

歳出の分類方法は、目的別と性質別があります。前者は、農林水産業費や教育費など目的ごとに分類したもので、後者は、人件費や普通建設事業費、物件費など性質ごとに分類したものです。



用語解説(歳出関係)
▶義務的経費／人件費など、支出することが制度的に義務付けられている経費▶投資的経費／道路や学校など、将来的に残るものに対する経費▶扶助費／社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などへの支援に要する経費▶公債費／過去に借りたお金を返すための経費▶物件費／施設の光熱水費や各種委託料などの経費▶繰出金／一般会計から特別会計へ支出する経費▶補助費等／事務組合や各種公益団体に対する補助金などの経費



本市の令和元年度の決算が9月定例議会で認定されました。昨年度はどれくらいの収入があり、どのような目的に使われていたのか、決算の概要と財政状況をお知らせします。

令和元年度に一般会計に入ったお金(歳入)は495億6077万円。この中から使ったお金(歳出)は481億4158万円で、差し引き額は14億1919万円になりました。

歳入を前年度と比較すると、自主財源の代表的なものである市税は5872万円(0.5%)増加しましたが、自主財源全体では繰越金の減少などにより1億9838万円(1.2%)減少。依存財源の代表的なものである地方交付税は1138万円(0.1%)減少しました。歳入全体では、4億5468万円(0.9%)減少しました。

歳出を性質別で前年度と比較すると、義務的経費は、認定子ども園や小規模保育事業所などの積立金、道路維持補修業務や除雪業務などの維持補修費の減少により、8億784万円(4.1%)減少しました。歳出全体では、5億3076万円(1.1%)減少しました。

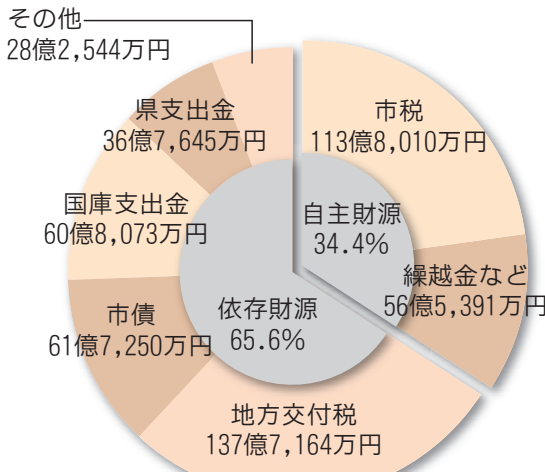
今後も、事業の優先度・緊急度を見極め、限られた財源を効果的に活用しながら、戦略的・重点的な施策展開を図ります。

歳入 495億6,077万円

【歳入決算額内訳】

		(単位:万円)			
項目		元年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	113億8,010	23.0%	5,872	0.5%
	繰入金	16億4,871	3.3%	2億 451	14.2%
	繰越金	13億4,311	2.7%	△6億1,765	△31.5%
	諸収入	8億9,424	1.8%	△6,830	△7.1%
	使用料及び手数料	6億7,448	1.4%	△2,051	△3.0%
	寄附金	6億3,088	1.3%	4億3,803	227.1%
	分担金及び負担金	3億9,635	0.8%	△1億2,867	△24.5%
	財産収入	6,614	0.1%	△6,451	△49.4%
	小 計	170億3,401	34.4%	△1億9,838	△1.2%
	地方交付税	137億7,164	27.8%	△1,138	△0.1%
依存財源	市債	61億7,250	12.5%	3億1,520	5.4%
	国庫支出金	60億8,073	12.3%	△3億1,270	△4.9%
	県支出金	36億7,645	7.4%	△1億3,721	△3.6%
	地方消費税交付金	16億1,081	3.3%	△1億9,963	△11.0%
	地方譲与税	8億6,696	1.7%	1,687	2.0%
	地方特例交付金	1億9,445	0.4%	1億4,186	269.7%
	自動車取得税交付金	7,438	0.2%	△7,712	△50.9%
	配当割交付金	2,040	0.0%	340	20.0%
	環境性能割交付金	1,828	0.0%	1,828	皆増
	交通安全対策特別交付金	1,341	0.0%	△19	△1.4%
	ゴルフ場利用税交付金	1,170	0.0%	13	1.1%
	株式等譲渡所得割交付金	895	0.0%	△684	△43.3%
	利子割交付金	610	0.0%	△697	△53.3%
	小 計	325億2,676	65.6%	△2億5,630	△0.8%
合 計		495億6,077	100.0%	△4億5,468	△0.9%

※端数処理の関係で構成比の計は各項目の積み上げと一致しない場合があります



用語解説(歳入関係)
▶自主財源・依存財源／市税や施設使用料など、市が自らの収入とすることができる財源が「自主財源」。地方交付税、国庫・県支出金など、国や県から交付される財源と借入金が「依存財源」。▶地方交付税／市の行政需要と財政力に応じて、国から交付されるお金▶国庫支出金・県支出金／事業の財源として使い道が特定された、国や県から交付されるお金▶市債／事業を行うために、市が国や金融機関から借りるお金